

1 行政改革の効果額

（単位：百万円）

区分	目標額 A	実績額 B	増減 B-A
1 行財政基盤の強化	113	664	551
(1) 自主財源の確保	69	78	9
No.2私債権等回収業務の委託化		2	2
No.3都市機能の充実による歳入の確保	4		△ 4
No.4使用料・手数料の見直し	15	20	5
No.6公共施設における企業広告の掲載		1	1
No.7公共施設におけるネーミングライツの導入		1	1
No.9公的不動産(PRE)の活用検討	4	12	8
No.10ふるさと納税の推進	20	24	4
No.11クラウドファンディングの導入	1		△ 1
No.12地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用検討		10	10
No.12-2入湯税の導入	25	8	△ 17
(2) 歳出の削減	90	327	237
No.14職員数の適正化	40	156	116
No.15各種手当の見直し		17	17
No.16新電力の導入	22	31	9
No.18本庁舎証明交付コーナーの見直し		4	4
No.19スクラップ・アンド・ビルドの徹底	28	116	88
No.20補助金の見直し		3	3
(3) 公営企業等の経営健全化	△ 46	259	305
No.21「経営戦略」の策定と推進	△ 46	259	305
2 市有財産のスリム化	139	214	75
(1) 公共建築物の保有総量の適正化	89	92	3
No.24公共建築物適正化計画の策定と推進	89	92	3
(2) 公共施設の適正管理			
(3) 市有財産の売却・解体の推進	50	122	72
No.33未利用財産の売却推進	50	122	72
3 行政サービスの利便性向上	4	7	3
(1) ICTなどを活用した業務改革の推進		1	1
No.35各種証明書コンビニ交付サービスの導入		1	1
(2) 民間活力の活用推進	4	4	
No.42生活困窮者自立相談支援事業の委託化	4	4	
(3) 組織機構の適正化		2	2
No.49消防団の再編による地域における防災力の強化		2	2
4 事務事業の構造的見直し	21	24	3
(1) 基準や仕組みの見直し	7	7	
No.53市職員駐車料金の徴収	7	7	
(2) 市独自事業の見直し	13	13	
No.54重度心身障害者医療給付基準の見直し	13	13	
(3) 適正なサービス水準への見直し	1	4	3
No.55畜犬パトロールの見直し	1	1	
No.56学校開放事業利用料の見直し		3	3
(4) ごみ処理・リサイクル事業の全体的な見直し			
合計	277	909	632

【参考】収支不足の解消見込み

（単位：百万円）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	合計
単年度収支(財政の見通し)(A) ※1		△ 61	23	△ 524	△ 443	△ 829	△ 1,834
1 行財政基盤の強化	114	301	356	435	664	641	2,511
(1) 自主財源の確保	24	22	66	49	78	69	308
(2) 歳出の削減	90	72	86	182	327	264	1,021
(3) 公営企業等の経営健全化		207	204	204	259	308	1,182
2 市有財産のスリム化	74	130	191	166	214	159	934
(1) 公共建築物の保有総量の適正化		14	49	39	92	109	303
(2) 公共施設の適正管理							
(3) 市有財産の売却・解体の推進	74	116	142	127	122	50	631
3 行政サービスの利便性向上				3	7	23	33
(1) ICTなどを活用した業務改革の推進				1	1	1	3
(2) 民間活力の活用推進					4	4	8
(3) 組織機構の適正化				2	2	18	22
4 事務事業の構造的見直し				14	24	33	71
(1) 基準や仕組みの見直し				8	7	8	23
(2) 市独自事業の見直し				5	13	21	39
(3) 適正なサービス水準への見直し				1	4	4	9
(4) ごみ処理・リサイクル事業の全体的な見直し							
効果額合計(B)	188	431	547	618	909	856	3,549
行政改革取組後の収支(C)=(A)+(B)	188	370	570	94	466	27	1,715

実質収支額※2	584	653	733	628	855		
---------	-----	-----	-----	-----	-----	--	--

※1…財政の見通しには、広域廃棄物処理施設の特例委託費や延命化にかかわる経費などが見込まれていない。

※2…行政改革以外の要素を含む各年度の実質収支額。翌年度に繰越しされ、補正予算の財源となっている。

【参考】令和2年度末基金残高、地方債残高

（単位：百万円）

区分	見通し A	実績 B	増減 B-A
基金残高(債権及び土地を除く)	6,633	8,516	1,883
地方債残高	53,027	51,280	△ 1,747

2 職員数の推移（一般会計）

（計画）

（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
一般職	520	509	515	517	514	504	△ 16	497	△ 23
再任用	34	36	24	14	17	23	△ 11	16	△ 18
(小計)	554	545	539	531	531	527	△ 27	513	△ 41
会計年度任用職員	443	427	371	364	337	312	△ 131	314	△ 129
(合計)	997	972	910	895	868	839	△ 158	827	△ 170

（実績）

（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R3-H28	R8	R8-H28
一般職	520	507	514	522	517	510	△ 10		
再任用	34	33	20	7	7	12	△ 22		
(小計)	554	540	534	529	524	522	△ 32		
会計年度任用職員	443	434	376	353	334	322	△ 121		
(合計)	997	974	910	882	858	844	△ 153		